

令和4年度

多良木町上水道事業会計決算審査意見書

多良木町監査委員

令和4年度 多良木町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査概要

1 審査の期間

令和5年7月13日

2 審査場所

監査室

3 審査の概要

令和4年度多良木町上水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、剰余金処分計算書、その他関係諸表の提示を求め、①決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、②企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、③事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているか等に審査の主眼をおいて実施した。

第2 審査結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等に順拠して作成されており、事業の経営成績及び水道事業の経営成績及び財政状態も正しく表示されている。事業法地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているものと認められる。

2 決算状況について

(1) 事業収益

ア 給水収益

本年度の給水収益は146,499,177円で、前年度より3,813,770円の減となっている。

また、給水戸数については、前年度の3,595戸に対し、本年度は3,548戸と47戸の減となっている。普及率は、計画給水人口10,465人に対し給水人口8,814人(前年度比△55人)であり、84.2%(前年度比△0.5%)となっている。

イ 営業収益

年間営業収益は、146,966,041円(給水収益146,499,177円+その他の営業収益466,864円)で、営業外収益の受取利息5,150円、長期前受金戻入13,831,636円、雑収益1,142,229円を加えると161,945,056円が事業収益となり、対前年度の比較で5,251,688円の減となった。

(2) 事業費用

営業費用は、128,036,278円(原水及び浄水費4,001,523円+配水及び給水費22,840,995円+総係費26,660,230円+減価償却費74,119,530円+資産減耗費

414,000円)で、前年度より4,878,718円の減となっている。これに営業外費用の支払利息4,837,020円及びその他営業外費用84,159円を加えると132,957,457円が事業費用となり、前年度の事業費用139,383,073円と比較すると6,425,616円の減となった。

(3) 純利益

純利益は、営業収益は減少したものの営業費用の削減に取り組んだ結果、28,987,599円(前年度27,813,671円)で、前年度より1,173,928円の増となった。

$$\begin{array}{rcl} \text{(事業収益)} & & \text{(事業費用)} & & \text{(当年度純利益)} \\ 161,945,056\text{円} & - & 132,957,457\text{円} & = & 28,987,599\text{円} \end{array}$$

※(損益計算書…別表1)

3 経営状況について

上水道事業における経営状態について、本町は総務省が示している経営指標のうち、①経常収支比率、②料金回収率、及び③有形固定資産減価償却率を採用しているが、各比率は以下のとおりである。

(1) 経営の健全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要となる。

令和4年度の本町の経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少はあったものの、121.80%(前年度119.95%)で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、前年度より1.85ポイント改善している。

令和3年度の類似団体の平均値は105.77%であることから、類似団体と比較しても良好な状況にある。

※ 経常収支比率の算出式

$$\text{経常収益 (161,945千円)} / \text{経常費用 (132,957千円)} \times 100$$

イ 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

令和4年度の本町の料金回収率は、122.98%(前年度120.21%)で、事業に必要な費用を給水収益で賄っており、前年度より2.77ポイント改善している。

令和3年度の類似団体の平均値は84.82%であることから、類似団体と比較し

ても良好な状況にある。

※ 料金回収率の算出式

$$\text{供給単価 (182.80円)} / \text{給水原価 (148.64円)} \times 100$$

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

当該指標については、明確な数値基準はないが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することが可能である。

令和4年度の本町の有形固定資産減価償却率は、64.21%（前年度63.04%）で、類似団体の平均値が48.41であることから、本町においては施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。

※ 有形固定資産減価償却率の算出式

有形固定資産減価償却累計額（2,248,446千円）

$$/ \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額 (3,492,749千円)} \times 100$$

第3 監査委員意見

1 水道料金の決定方法

水道料金は、まず、前提として「水道事業は税金でなく、利用者の水道料金で賄われている」ため、各水道事業の諸条件が相違することにより、水道事業体によって水を作るのに必要となる費用が違うため、水道料金に差異が生じている。

水道料金が決まる諸条件としては、以下の4つが挙げられる。

(1) 給水地域における地理的要因

水源の種類やその取得条件（地下水、河川水、ダムなど）の違い

(2) 給水地域における歴史的要因

水道布設年次や水道建設費用の額など

(3) 社会的要因

人口密度や生活様式などによる需要構造の違い

(4) 外部経済要因

水道資源の質的悪化など

例えば、水源が遠い地域にある場合（地理的要因）は、水を送り届ける水道管の距離が長くなれば維持費などが高額となり、その分水道料金で回収すべき費用もかきみ、水道料金も高くなる。

2 本町の上水道事業の現状

本町においては、人口減少により給水水量が減少し、水道事業の収益は減少しているものの、関係職員のコスト意識をもった事業運営により、令和4年度も単年度

収支は黒字が確保されており、経営の健全性・効率性を示す指標（経常収支比率、料金回収率）も良好な数値であり、健全な事業運営が行われている。

しかし、施設の老朽化を示す指標（有形固定資産減価償却率）は高い数値にあり、老朽化が進んでいる状況にある。

3 上水道事業の今後の課題

(1) 人口減少による水道料金収入の減少

上水道事業は、企業会計原則に基づき、原則として独立採算方式で行われており、事業運営の健全性・安定性には、適正な水道料金による収入の確保が不可欠である。

しかし、水道料金収入は、節水機器の普及や使用水量の減少などの影響により減少傾向にあり、また、今後も人口減少等の影響を受け、ますますその傾向は顕著になると見込まれ、経営環境は厳しさを増すことが懸念される。

(2) 資材及びエネルギー価格の高騰

近年の世界情勢を受け、資材価格やエネルギー価格の高騰が続くことが懸念され、営業費用が増大することが見込まれる。

(3) 施設等の老朽化

高度成長期に整備された水道施設については、耐用年数が経過しており、今後、それらの施設の更新・耐震化が急務となっている。特に、水道管路は、法定耐用年数（40年）を大幅に経過している状況にあるが、更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）は、ますます上昇すると見込まれる。

(4) 職員の確保と人材育成

水道事業に携わる職員数は、全国的に減少しており、特に小規模事業体では職員数が著しく少ないのが現状であり、本町においても例外ではない。

今後、少子化に伴う生産年齢人口の減少により、水道事業に係る専門的な知識を有した職員の確保が難しくなると見込まれる。

4 水道事業については、今後、人口減少等により水道料金収入が減少することに加え、営業費用の増加、施設の更新といった課題を考えると、事業運営のために必要となる水道料金の値上げを実施せず、収支が赤字となった場合、一般会計からの繰り入れ（税金）による対応が必要となり、老朽化した水道施設の更新に必要な財源を確保することができず、漏水等のリスクを抱える可能性が高くなり、水道サービスの低下につながることを懸念される。

5 以上の点を踏まえると、上水道事業を健全に運営し、今後も町民に「安心・安全でおいしい水」を安定的に供給していくため、また、水道施設の更新に膨大な資金が必要となることから、遠くない将来において水道料金の値上げもあり得ることを早い段階から町民に対して情報発信していくことが必用と考える。

6 最後に、厳しい事業運営の中、コスト意識をもって職務に精励している関係職員に敬意を表するとともに、今後も町民に「安全・安心でおいしい水」が安定的に供給されることを切望して総括としたい。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため差額また合計額が円単位での実施と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 表中等の△印はマイナスを表す。

別表 1

(単位：円)

損益計算書 (税 抜)			
営業収益・営業外収益		営業費用・営業外費用	
1. 給水収益	146,499,177	1. 原水及び浄水費	4,001,523
2. 受託工事収益	0	2. 配水及び給水費	22,840,995
3. その他の営業収益	466,864	3. 受託工事費	0
営業収益	146,966,041	4. 総係費	26,660,230
		5. 減価償却費	74,119,530
		6. 資産減耗費	414,000
		7. その他の営業費用	0
		営業費用	128,036,278
1. 受取利息	5,150		
2. 長期前受金戻入	13,831,636		
3. 引当金戻入益	0	1. 支払利息	4,837,020
4. 雑収益	1,142,229	2. その他営業外費用	84,159
営業外収益	14,979,015	営業外費用	4,921,179
特別利益		特別損失	
合計	161,945,056	合計	132,957,457
当年度純利益			28,987,599 円

◎ 年度別単価及び事業量等の推移については次のとおりである。

(1) 年度別単価

単位：円/m³

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
供給単価 A	178.86	179.01	180.00	181.04	180.82	181.44	182.80
給水原価 B	153.10	153.35	162.55	169.17	156.18	150.94	148.64
A - B	25.76	25.66	17.45	11.87	24.64	30.50	30.50

(2) 年度別事業量

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
期末給水戸数	3,585 戸	3,581 戸	3,578 戸	3,568 戸	3,563 戸	3,595 戸	3,548 戸
給水人口	9,278 人	9,164 人	9,071 人	8,894 人	8,873 人	8,869 人	8,814 人
計画給水人口	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人	10,465 人
普及率	88.7 %	87.6 %	86.7 %	85.0 %	84.8 %	84.7 %	84.2 %
配水量	年間	945,716	933,590	906,048	905,274	908,353	854,339
	日平均	2,591	2,558	2,482	2,473	2,489	2,341
給水量 (有収水量)	年間	859,980	852,170	829,164	817,724	835,090	828,430
	日平均	2,356	2,334	2,272	2,234	2,288	2,270
一日最大配水量	3,017	3,088	3,028	2,974	3,218	3,032	2,868
期間有収水量率	90.9 %	91.3 %	91.5 %	90.3 %	91.9 %	97.0 %	96.7 %

(3) 各年度末における企業債未償還元金残高

単位：千円

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
未償還元金残高	408,383	366,389	322,995	278,151	231,804	184,460	140,088

(4) 各年度末(3/31)における営業未収金額

単位：円

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
未収金額	8,873,326	10,077,416	11,049,046	11,317,266	10,803,206	7,133,866	7,063,616

(5) 一般会計からの補助金

単位：千円

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助金額	0	0	0	0	0	1,670	0

(6) 現金預金保有高

単位：千円

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
現金預金保有高	265,864	286,234	282,822	226,572	245,335	244,231	250,904

(7) 剰余金

単位：千円

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
剰余金額	24,609	22,395	17,567	11,491	40,573	45,559	57,682